

次世代IPネットワーク推進フォーラム
第4回定期総会
企画推進部会 活動報告

次世代IPネットワーク推進フォーラム
企画推進部会

平成22年6月30日

平成21年度の活動報告(1/3)

○ 次世代IPネットワークに関連するイベント等への後援

■ 総務省特別シンポジウムの後援

- 名称: 「どうする? 便利なネットサービスと新たな不具合(?!)」
- 日時: 平成22年3月10日
- 場所: TKP東京駅日本橋ビジネスセンター(東京)
- 主催: 総務省
- 後援: **次世代IPネットワーク推進フォーラム**
- 概要: 広く一般の方々を対象に、現状の通信サービスにおける課題や対策のための取り組みの概要、技術情報等を分かりやすく伝えるシンポジウム
- プログラム: 基調講演 平野 晋(中央大学 教授)
「新時代ネットサービスの光と影: 新たな不具合への取り組み」
パネルディスカッション
「ネットサービス: まさかのときの不具合対応」
モデレータ: 平野 晋(中央大学 教授)
パネリスト: 稲垣 隆一(弁護士)、鹿野 宏喜(NTT東)、白石 敏彦(KDDI)、
三浦 佳子((財)日本消費者協会)
- 参加者数: 32名

平成21年度の活動報告(2/3)

○ フォーラムのウェブサイトの運用等

- フォーラム会員への情報提供を主な目的として、ウェブサイト運用中 (<http://ngnforum.nict.go.jp/>)

◇ 現在提供している情報

- フォーラム全般に関する情報：閲覧制限なし
(設立趣意、規約、規程類、組織図、参加申込み方法、問合せ先等)
- 部会、WG、SWG等の各会合の配布資料
- 関係する各種イベントの開催案内 等

平成21年度の活動報告(3/3)

○ 会合資料、報告書等の外部への提供

- フォーラム規程「次世代IPネットワーク推進フォーラムのウェブサイトに関する運用規程」に基づき、雑誌等へ資料等を提供

原資料、報告書名	提供先
ホームネットワークWG会合(第18回) 平成19年度一調査報告―「HN調査・ロードマップの検討」	月刊「電気店」1月号 (電波新聞社)
責任分担モデルWG会合(第9回) 責任分担モデルWG報告書 Ver.1(案)	日経ニューメディア編集部
利活用促進部会会合(第3回) IPTV調査報告書	電子情報技術産業協会

これまでの活動総括

1 シンポジウム、ワークショップ、セミナー等との連携
および主催、後援等（別掲）

2 フォーラムの周知活動：通年
各種イベントにおけるフォーラム活動の紹介

3 フォーラム情報提供用WEBサイトの運用：通年

4 ログマーク  および各部会英語名称の制定

5 フォーラム規程の整備

- ・「外部行事に対する 次世代IPネットワーク推進フォーラムの後援名義の使用規程」
- ・「次世代IPネットワーク推進フォーラムのウェブサイトに関する運用規程」

6 各種表彰等（別掲）

これまでの活動総括（主催・後援等）

主なシンポジウム、ワークショップ、セミナー等との連携
および主催、後援等

- | | | |
|---|--|----|
| 1 | IETFフォーラム・ジャパン2006 第1回（2006.4） | 主催 |
| 2 | 次世代IPネットワークシンポジウム（2006.8） | 主催 |
| 3 | インドネシア次世代IPネットワークシンポジウム
（NGNセミナー）（2007.2） | 後援 |
| 4 | International Workshop on NGN and their Impact on
E-Commerce and Enterprise Computing（2007.7） | 主催 |
| 5 | 第2回定期総会シンポジウム（2008.3） | 主催 |
| 6 | I3E 2008（The 8th IFIP Conference on e-Business,
e-Services, and e-Society）（2008.9） | 後援 |
| 7 | 第3回定期総会講演会（2009.3） | 主催 |
| 8 | 総務省主催特別シンポジウム（2010.3） | 後援 |

これまでの活動総括（表彰等）

- 1 平成19年度「情報通信月間」総務大臣表彰（団体）（2007.6）
「次世代IPネットワーク推進フォーラム」（会長 齊藤 忠夫）

功績概要：次世代IPネットワークの普及を目指し、IP電話の技術基準の策定に尽力し、ITU等での国際標準化に向けた戦略の検討を行う等、我が国の情報通信の発展に多大な貢献をした。

- 2 平成22年度「情報通信月間」情報通信月間推進協議会
会長表彰（情報通信功績賞）（2010.6）
平野 晋（中央大学総合政策学部 教授）

功績概要：通信ネットワークのIP化に伴い、複数の事業者が多様な設備を組み合わせ、通信サービスを提供する時代にあって、不具合発生時などにおける事業者間の責任分担の在り方の明確化に向けて、関係者との調整を図り、合意の取りまとめに尽力するなど、情報通信の利活用環境の改善に多大な貢献をした。